



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	53,750	22.1	3,337	5.5	3,680	6.0	2,675	17.1
2021年12月期第3四半期	44,030	18.5	3,532	66.5	3,915	59.5	3,226	92.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 7,258百万円 (52.6%) 2021年12月期第3四半期 4,757百万円 (491.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	137.12	
2021年12月期第3四半期	165.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	63,762	35,421	55.5	1,806.64
2021年12月期	52,222	28,305	54.1	1,449.02

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 35,370百万円 2021年12月期 28,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		25.00	25.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当23円特別配当2円

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	5.8	4,300	0.0	4,700	1.6	3,200	16.0	164.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	22,300,200 株	2021年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,714,286 株	2021年12月期	2,790,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	19,512,141 株	2021年12月期3Q	19,504,218 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、社会活動がウィズコロナの新たな段階へ移行したことで持ち直しつつある一方、世界的なインフレや金利上昇から景気下振れリスクが高まりました。また、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限が段階的に緩和されたものの、長期化するウクライナ情勢の影響等によるサプライチェーンの混乱が経済活動の阻害要因となっています。

我が国では経済活動の平常化が進み、景気は緩やかに持ち直しましたが、資源エネルギーをはじめとした物価上昇、円安の急伸により先行きの不透明感が増しています。

このような経済状況の中、当社グループは北米事業において旺盛な需要に対応するための商品供給体制を堅持したこと等が奏功したことに加え、円安の影響により増収となりましたが、損益面は価格転嫁を上回るインフレの加速により減益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、537億50百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は33億37百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は36億80百万円（前年同期比6.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億75百万円（前年同期比17.1%減）となりました。この減少要因は前年同期に特別利益として債務免除益（5億8百万円）を計上したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

中国の上海市をはじめとしたロックダウンが解除され、サプライチェーンが回復したことにより日本において建機・農機メーカーの生産活動が段階的に引き上げられたことから、尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が増加しました。一方でウクライナ情勢や半導体不足による影響から欧州自動車メーカーの生産台数が減少したことにより、自動車向け尿素水識別センサーの供給は限定的となりました。これらの結果、売上高は134億86百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は原材料費、物流費に加え、円安による海外調達品コストの増加等から18億30百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

民間設備投資が持ち直していることから、国内商業施設向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が増加したことに加え、鉄道施設の安全対策強化を目的とした設備投資も底堅く推移しており、「ECOセンタン」（ノンスリップタイル）の販売が好調に推移しました。また、運動場、体育館等の文教施設における改修、新設物件の需要も堅調なことから、「モンドターフ」（ロングパイル人工芝）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は80億18百万円（前年同期比18.3%増）となりました。しかしながら損益面では、工事材料費や人件費の相次ぐ上昇により、営業利益は4億14百万円（前年同期比1.0%増）に留まりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、テレビコマーシャルやSNSをはじめとした広告宣伝活動を強化する等、ブランドの認知度向上に努めた結果、オンライン、直営店、量販店の販売が総じて増加しました。また、ダストコントロール事業は、レンタル向けダストコントロール用マットの需要が持ち直したことで販売が増加しました。これらの結果、売上高は5億26百万円（前年同期比16.3%増）となりました。一方、損益面では広告宣伝活動を含むマーケティング費用の負担により、営業損失1億10百万円（前年同期の営業損失74百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は220億31百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は21億33百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

◆北米事業

幅広い用途に各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」の需要は高水準を維持しており、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」等も季節需要のピークは過ぎたものの、底堅く推移していることから前年を上回る販売を維持しました。これらの結果、現地通貨ベースでの売上高が増加したことに加え、円安の影響により、売上高は281億5百万円（前年同期比37.9%増）となりました。一方、損益面では依然として物流費の上昇圧力が強く、インフレの加速が価格転嫁を上回ったことから、営業利益は16億94百万円（前年同期比7.1%増）に留まりました。

◆欧州・南米事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、北米事業の販売ネットワークを活用した消防機関向け「消防用ホース・ノズル」の米国向け輸出が増加しました。また、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の販売は欧州諸国で堅調に推移し、アルゼンチンのオイルガス市場向け「大口径レイフラットホース」の需要も増加したことから、売上高は36億13百万円（前年同期比21.1%増）となりました。損益面では、欧州におけるエネルギー価格が高止まりしていることに加え、アルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となるものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁により売上高が増加したことで、営業利益は2億92百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、637億62百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が5億62百万円増加した他、商品及び製品が51億10百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて18.5%増加し、283億41百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億9百万円増加した他、短期借入金が40億84百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、354億21百万円となりました。これは、利益剰余金が24億47百万円増加した他、為替換算調整勘定が46億40百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億16百万円増加し、84億36百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億17百万円の減少（前年同期は37億47百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益36億55百万円や棚卸資産の増加額48億84百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億38百万円の減少（前年同期は9億76百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億68百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、23億54百万円の増加（前年同期は20億36百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加額36億21百万円、長期借入金の返済による支出19億97百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済情勢など様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,222,087	8,437,658
受取手形及び売掛金	9,871,598	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,434,108
電子記録債権	1,115,943	1,379,951
商品及び製品	10,819,481	15,929,615
仕掛品	447,357	604,308
原材料及び貯蔵品	2,753,888	4,867,119
その他	1,209,344	1,055,981
貸倒引当金	△57,123	△69,130
流動資産合計	33,382,578	42,639,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,713,745	6,391,810
その他(純額)	5,148,614	5,716,078
有形固定資産合計	10,862,359	12,107,889
無形固定資産		
のれん	19,254	18,782
その他	597,271	650,988
無形固定資産合計	616,526	669,770
投資その他の資産	7,360,983	8,345,647
固定資産合計	18,839,868	21,123,307
資産合計	52,222,447	63,762,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,013	7,508,270
電子記録債務	2,446,012	2,309,635
短期借入金	2,294,551	6,378,845
1年内返済予定の長期借入金	2,440,396	2,034,602
未払法人税等	420,712	378,375
工事損失引当金	6,991	11,835
役員賞与引当金	79,063	30,655
賞与引当金	4,867	324,216
その他	2,158,358	2,718,464
流動負債合計	17,149,965	21,694,901
固定負債		
長期借入金	4,288,935	3,958,499
役員退職慰労引当金	180,960	234,320
役員株式給付引当金	264,048	185,610
退職給付に係る負債	880,763	856,144
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,131,819	1,391,346
固定負債合計	6,767,421	6,646,813
負債合計	23,917,386	28,341,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	26,888,911	29,336,332
自己株式	△2,031,712	△1,946,022
株主資本合計	26,614,353	29,147,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,896	292,374
繰延ヘッジ損益	△4,570	—
為替換算調整勘定	1,326,787	5,966,887
退職給付に係る調整累計額	△29,122	△22,041
その他の包括利益累計額合計	1,655,990	6,237,221
非支配株主持分	34,716	36,517
純資産合計	28,305,060	35,421,203
負債純資産合計	52,222,447	63,762,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	44,030,123	53,750,801
売上原価	31,094,323	38,503,072
売上総利益	12,935,800	15,247,729
販売費及び一般管理費	9,403,338	11,910,587
営業利益	3,532,461	3,337,142
営業外収益		
受取利息	21,635	29,716
受取配当金	16,753	41,188
持分法による投資利益	369,353	379,866
その他	140,923	100,661
営業外収益合計	548,665	551,433
営業外費用		
支払利息	69,762	81,236
為替差損	17,993	52,040
正味貨幣持高に関する損失	34,101	43,683
その他	44,223	31,185
営業外費用合計	166,081	208,146
経常利益	3,915,044	3,680,430
特別利益		
固定資産売却益	—	399
投資有価証券売却益	—	904
債務免除益	508,758	—
特別利益合計	508,758	1,304
特別損失		
固定資産除却損	10,727	4,365
固定資産売却損	—	22,003
特別損失合計	10,727	26,368
税金等調整前四半期純利益	4,413,075	3,655,366
法人税等	1,184,449	978,507
四半期純利益	3,228,625	2,676,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,032	1,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,226,593	2,675,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,228,625	2,676,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,890	△65,333
繰延ヘッジ損益	△3,599	4,570
為替換算調整勘定	1,336,380	4,516,908
退職給付に係る調整額	7,803	7,081
持分法適用会社に対する持分相当額	66,298	118,003
その他の包括利益合計	1,528,773	4,581,230
四半期包括利益	4,757,398	7,258,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,755,366	7,256,749
非支配株主に係る四半期包括利益	2,032	1,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,413,075	3,655,366
減価償却費	894,167	974,760
債務免除益	△508,758	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	21,603
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△904
のれん償却額	4,112	4,879
持分法による投資損益(△は益)	△369,353	△379,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,826	△13,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,250	1,940
受取利息及び受取配当金	△38,389	△70,905
支払利息	68,930	80,677
為替差損益(△は益)	31,797	183,041
正味貨幣持高に関する損失	34,101	43,683
売上債権の増減額(△は増加)	△678,278	399,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	△426,382	△4,884,933
仕入債務の増減額(△は減少)	1,287,346	△1,239,504
その他	39,731	925,977
小計	4,788,678	△298,951
利息及び配当金の受取額	170,175	235,503
利息の支払額	△70,390	△71,731
法人税等の支払額	△1,140,660	△1,281,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,747,803	△1,417,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	536	683
有形固定資産の取得による支出	△950,142	△668,189
有形固定資産の売却による収入	—	13,830
無形固定資産の取得による支出	△21,610	△81,063
投資有価証券の取得による支出	△6,613	△7,517
投資有価証券の売却による収入	—	3,030
その他	1,126	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,703	△738,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576,734	3,621,348
長期借入れによる収入	1,176,399	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,159,395	△1,997,271
配当金の支払額	△413,303	△493,617
自己株式の売却による収入	—	85,690
その他	△63,154	△61,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,189	2,354,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	289,633	794,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024,543	993,007
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,576	7,220,334
超インフレの調整額	92,300	223,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,426,420	8,436,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億36百万円及び210,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	13,439,447	6,775,576	453,124	20,668,148	20,378,231	2,983,743	44,030,123	-	44,030,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	713,932	135,898	59,407	909,239	40,957	677,510	1,627,706	△1,627,706	-
計	14,153,380	6,911,475	512,532	21,577,388	20,419,188	3,661,253	45,657,830	△1,627,706	44,030,123
セグメント利益 又は損失(△)	2,114,116	409,930	△74,590	2,449,456	1,582,936	220,335	4,252,728	△720,267	3,532,461

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△720,267千円には、セグメント間取引消去18,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△738,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	13,486,087	8,018,299	526,972	22,031,359	28,105,874	3,613,568	53,750,801	-	53,750,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	765,324	100,990	60,058	926,374	71,003	1,195,580	2,192,958	△2,192,958	-
計	14,251,412	8,119,290	587,030	22,957,733	28,176,877	4,809,148	55,943,760	△2,192,958	53,750,801
セグメント利益 又は損失(△)	1,830,025	414,162	△110,776	2,133,412	1,694,705	292,793	4,120,911	△783,768	3,337,142

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△783,768千円には、セグメント間取引消去△31,888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。